

## マイナンバー制度の現状について

**質問** 総務省が公表したマイナンバーカードの平成30年7月1日現在の交付枚数は、対人口比11.5%であるが、当市の交付率と、それに対する市の評価について伺う。

**市長** 平成30年7月1日現在、福生市のマイナンバーカードの交付率は12.6%で、全国平均を上回っている。なお、11月1日現在の福生市の交付率は13.3%となっている。これ

は、7月から10月にマイナンバーカード取得促進のために実施した、顔写真の無料撮影等の申請サポートの効果があったものと考えている。

### マイナンバー提示の義務化について

**質問** 一部の支払い調書へのマイナンバーの記載が平成31年1月1日から義務づけられるが、マイナンバー提供の義務化に関する動向について伺う。

**市長** マイナンバーの提供が求められるのは、現在、投資信託や公共債などの証券取引、外国送金などの取引に限られている。自治体における手続については、申請者本人が窓口申請でマイナンバーを記載しないときは、自治体の判断により受理することも可能とされており、市民に不利益がないよう努めたい。

正和会  
乙津 豊彦 議員



▲マイナンバーカード申請サポートのリーフレット

## 指定管理者制度における自主事業の内容について

**質問** 指定管理者の活力が存分に発揮できるかどうかのポイントとなっているのが自主事業であるが、当市ではどのような取り組みが行われているか伺う。

**市長** 学童クラブでは、自主事業として、午後8時までの育成、学校の休校日においては、午前7時30分からの育成を実施している。市営プールでは、新品不用品を持ち寄って

いただくフードドライブ事業で被災地支援を行っているほか、幼児用プールにて玩具を無料で貸し出し、小学校2年生以下の子どものプール利用料の無料化を実施する取り組みが実施されている。

### 国道16号線武蔵野橋北交差点の形状変更の内容について

**質問** 形状変更の内容について伺う。

**市長** 今回の交差点形状変更は、将来的に五日市街道の主流交通が、武蔵野橋北交差点を左折し、武蔵野橋南交差点を陸橋通りへ右折するバイパスに転換されることから、五日市街道の主流交通の動線に合わせた交差点を整備することを目的としており、五日市街道が国道16号へ合流する地点を2か所から1か所に集約したものである。

正和会  
武藤 政義 議員



▲指定管理者による自主事業が行われている市営プール

## 新生児聴覚検査に係る取り組みについて

**質問** 新生児聴覚検査は、新生児の聴覚の課題を早期に発見、対処する上で大切なものであるが、検査の受診勧奨、適切な指導援助をどのように行っているか。また、検査費用の公費助成制度の創設について、所見を伺う。

**市長** 妊娠届け出や新生児訪問等の機会に受診勧奨を行っているほか、検査結果のフォローを確認し、早期

発見・早期対応につなげている。現在東京都において、新生児聴覚検査の推進に向けた検討会を開催し、公費負担する方向で準備を進めている。

### 子どもの視力検査の充実について

**質問** 視覚の課題も早期発見・早期対応が重要であるが、幼小児、児童生徒の視力検査の現状について伺う。また、視力検査の正確性、利便

性を高めるため、3歳児健診に診断機器のスポットビジョンスクリーナーを導入してはどうか。

**市長** 現在、視力検査は、3歳児健康診査時は絵視標により、また、小・中学生は国際標準準拠のランドルト環を用いた視力表により行っている。現時点ではスポットビジョンスクリーナーの導入は考えていないが、他自治体の動向を注視したい。

公明党  
青木 健 議員



▲3歳児健診で使用されている視力検査用の絵視標

## 福生市におけるSDGsの推進について

**質問** SDGs（持続可能な開発目標）は、貧困等を撲滅し、持続可能な世界を実現するために、国際社会全体の開発目標として2015年の国連サミットで採択されたものだが、本市においてSDGsの理念に沿った施策はあるか。

**市長** 本市は、持続可能なまちづくりを目指し、福生市男女共同参画行動計画や福生市環境基本計画など

に基づく施策のほか、世界平和都市宣言や平和記念事業として毎年開催する平和のつどいなど、人や平和を重んずるSDGsの理念と合致する数多くの施策に取り組んでいる。

### 教育現場における食品ロスの現状と削減推進について

**質問** 平成25年度の児童生徒1人当たりの学校給食の食品廃棄物は約17.2キログラム、残食率は約6.9%

であるが、本市の現状及び食品ロス削減の取り組みについて伺う。

**教育長** 本市の児童生徒1人当たりの年間の残食量は、推定で約20.3キログラム、残食率は献立により差があるが15.5%となっている。偏食なく食べる工夫や指導を行い、食品ロス削減に努めているほか、教育だよりに食育の重要性を掲載するなど、保護者への啓発等も行っている。

公明党  
五十嵐 みさ 議員



▲給食の調理風景

## 幸せを感じることでできる妊娠・出産・子育てについて

**質問** 子育て世代包括支援センターができ、妊娠期から出産後までの適切な支援をさらに進めることができると考えるが、その取り組みと、特に支援が必要との判断やその対応について伺う。

**市長** 子育て世代包括支援センターでは、10代の妊娠、未入籍、経済難等、特に支援が必要と判断する妊婦について、必要に応じて個別支援

プランの作成を行っている。また、妊婦健康診査や妊産婦・新生児訪問の同行など、妊娠期から出産後についても見守り支援に取り組んでいる。

### 望まない妊娠について

**質問** 望まない妊娠は、虐待や貧困につながるケースも多く、支援は特に重要だと考える。市は妊娠届け出の際に面接を行い、妊娠の状況等

を確認しているが、このような妊婦への支援について伺う。

**市長** 妊娠届け出の際、不安や戸惑いを感じている方もいるため、窓口では、妊婦の気持ちを受け止め、周囲の協力を得ながら妊娠を前向きに捉えられるよう配慮した声かけをしている。また、妊娠中から母になることの自覚と自信を持てるよう、継続的な支援を心がけている。

生活者ネットワーク  
三原 智子 議員



▲面接時に配付する個別支援プラン